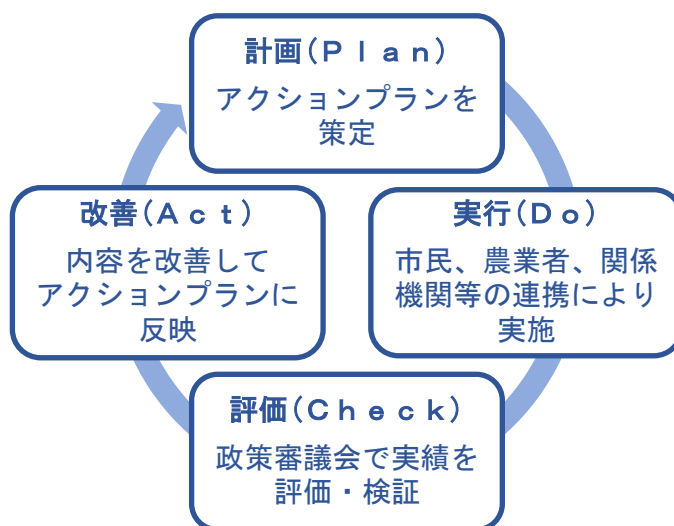


施策の推進に共通する事項

1 効果的・効率的な施策の推進

この基本計画に基づき推進する施策については、実効性を高めるため、重点的に進める施策を示し、年次的な取組内容を明確にした、分かりやすく具体的な実行計画として「上越市食料・農業・農村アクションプラン」を策定します。このアクションプランは、施策の評価・検証を実施し、必要に応じ施策内容の見直しを行い、翌年以降の施策の改善に反映していく、いわゆるPDCAサイクルの考え方により進捗管理を行います。

図 2:PDCA サイクルの考え方



2 SDGsに貢献する環境に配慮した施策の推進

自然資本や環境に立脚した食料・農業・農村分野は、SDGsが目指す経済・社会・環境の統合的向上において果たす役割が非常に大きく、他産業に率先してSDGsの実現に貢献することが求められています。

その中で、農業生産活動は、自然界の物資循環をいかしながらかつ行われ、環境と調和した持続可能な農業の展開は重要なテーマとなります。食料・農業・農村分野においては、経済・社会・環境の諸課題に総合的に取り組み、環境に配慮した生産活動を積極的に推進する必要があります。また、農村を含めた地域においては、持続可能な地域づくりを進めていく必要があります。

このことから、NPO、民間企業、消費者、関係機関等と連携して、農業を担う人材の育成や、農業の成長産業化、農業における環境保護など、様々な分野におけるSDGsの実現に貢献していくこととします。

3 幅広い関係者、関係機関等との連携

食料、農業及び農村に関する施策を着実に実施するためには、農業者はもとより、消費者、事業者、国、県及び関係団体等と十分な連携を図ることが必要になります。また、当市関係課等による分野横断的な連携・取組が必要となることから、適切な役割分担の下、地域農業の発展に向け施策を総合的かつ計画的に推進します。

あわせて、厳しい財政事情の下で限られた予算を最大限有効に活用する観点から、目的に応じた施策の選択と集中的実施を行い、様々な観点からのコスト縮減に取り組み、効果的な施策を実施します。

4 新型コロナウイルス感染症を始めとする新たな感染症への対応

令和 2 年 1 月に国内において感染が確認された新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、我が国はもとより、当市の経済も大幅に下押しされる厳しい状況となりました。

国内における感染拡大の影響により、小中学校等の臨時休業を始め、大規模な移動制限や物流の停滞、入国制限などが生じ、多くの食料を海外に依存する我が国においては、安定的な食料生産や供給体制、生産現場における労働力の確保等の重要性が改めて認識されたところです。

将来にわたって、市民ひいては国民が必要とする食料の安定供給を確保するためにも、生産基盤・経営の安定を図るとともに、市内の状況に応じて農業者、中食・外食・加工業者等への機動的な対策を講じることとします。